

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月10日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
営業収入	(百万円)	61,582	63,372	122,209
経常利益	(百万円)	5,550	4,353	8,605
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,935	2,115	3,099
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,065	2,725	2,896
純資産額	(百万円)	56,318	58,887	56,572
総資産額	(百万円)	107,328	111,398	104,331
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	66.92	73.16	107.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	66.81	73.01	106.99
自己資本比率	(%)	51.0	51.3	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,225	8,022	11,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,069	6,999	3,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	562	9	1,285
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,578	24,635	23,632

回次		第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.14	60.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

(1)カザフスタン共和国

契約会社名	ミニストップ(株)(当社)
相手先の名称	R T S - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ
契約日	平成24年6月12日
契約名	エリアフランチャイズ契約
契約の内容	カザフスタン国内におけるミニストップの商標およびミニストップシステムを使用した店舗展開の許諾
契約期間	平成24年6月12日から25年後まで
契約の条件	ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(2)インドネシア共和国

契約会社名	ミニストップ(株)(当社)
相手先の名称	バハギア・ニアガ・レスタリ社
契約日	平成24年8月31日
契約名	エリアフランチャイズ契約
契約の内容	インドネシア国内におけるミニストップの商標およびミニストップシステムを使用した店舗展開の許諾
契約期間	平成24年8月31日から25年後まで
契約の条件	ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済は、円高、電力供給問題、厳しい雇用情勢の継続、海外の欧州債務危機や原油高、新興国経済の停滞懸念等により、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、平成23年3月に発表した中期経営計画の2年目として、「国内既存事業の差別化戦略」「成長戦略の多様化」「ミニストップグループ価値の向上」という基本方針に基づき、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入633億72百万円（前年同期比102.9%）、営業利益37億93百万円（同75.1%）、経常利益43億53百万円（同78.4%）、四半期純利益21億15百万円（同109.3%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は4,335店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

〔国内事業〕

ミニストップ(株)は、2013年にお客さま評価No. 1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」の実現に向けて取り組んでおります。

「コーヒー」では、「M's STYLE COFFEE」の販売拡大に取り組んでまいりました。「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方を対象とした期間限定の100円セールや割引クーポンの配信、設備においては新型ブルーワーカーの導入、コンディメントスタンド什器の刷新を行い、販売数、売上高はともに前年実績を大きく上回りました。「スイーツ」では、店内加工ファストフードにおいて、クレープ生地にかスタードムースとソフトクリームを組み合わせた「クレープソフト」や、アップルマンゴーにマンゴーソフトをプラスした「ダブルマンゴーパフェ」の販売が好調に推移いたしました。「おにぎり」では、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗数が8月末時点で1,332店舗となり、東海地方でも販売を開始するなど導入エリアも拡大いたしました。その他の取り組みといたしましては、イオンのブランド「トップバリュ」を中心にデイリー商品、農産や調味料等の品揃え拡大を行い、お客さまの内食需要の高まりに対応した取り組みを進めてまいりました。

新たな取り組みといたしましては、お客さまとのコミュニケーション機会の拡大を目的に、3月に新キャラクター「ミミップくん」を誕生させたほか、WAONとモバイルクーポンの機能を一体化した新たなサービス「WAOPON」を7月にスタートいたしました。しかしながら、既存店日販におきましては、夏場前半における低温の影響による夏物商材の販売が計画を下回ったこと等により、前年を下回りました。

店舗の開発におきましては、採算性を重視した新規出店を進めたほか、高速道路のパーキングエリア、大学、病院等の施設内出店の加速、店舗の商圈の変化に対応したスクラップアンドビルドを進めてまいりました。また、既存加盟店には複数の店舗を運営して事業規模を拡大していただくことを推進してまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は95.7%、1店1日当たりの売上総利益高の前年同期比は98.6%となりました。なお、第1四半期よりプリ犬(プリペイドカード)部門の売上計上を手数料収入に変更しており、売上高へのマイナス影響が約2%発生しております。新規出店は82店舗、閉店は21店舗で純増が61店舗となり、同会計期間末店舗数は2,107店舗となりました。加盟店を含む全店売上高は1,819億26百万円(前年同期比100.2%)、営業総利益は259億67百万円(同102.3%)、販管費は、出店数の増加による設備費、コーヒー、手づくりおにぎりを中心とした売場関連経費の増加等により221億円(同106.9%)となりました。営業利益は38億67百万円(同81.8%)、経常利益は43億1百万円(同82.8%)、四半期純利益は19億59百万円(同115.1%)となりました。

ドラッグ&コンビニ店舗を関東地方と近畿地方で展開している(株)れこっずの同期間における新規出店は5店舗となり、同会計期間末店舗数は22店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の同会計期間末店舗数は43店舗となりました。なお、当社は、平成24年11月1日付でミニストップ・フランチャイズ加盟店事業を承継するため、同社と会社分割による事業承継を行う予定であり、東北地域における店舗展開をより一層強化してまいります。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、国内ミニストップおよび「れこっず」店舗向けの共同配送事業を展開しております。

これらの結果、国内の当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,172店舗となり、当第2四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は380億15百万円(前年同期比100.4%)、営業利益は38億70百万円(同82.3%)となりました。

[海外事業]

連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、新規出店が177店舗、閉店が64店舗となり、当第2四半期連結会計期間末(2012年6月末)店舗数は1,788店舗となりました。既存店1店1日当たりの売上高は、天候不順の影響による客数の減少等により、前年を下回りました。この結果、営業収入は251億16百万円(前年同期比106.4%)、営業利益は1億13百万円(同25.6%)となり、海外事業全体で増収減益となる主因となりました。

連結子会社である中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が12店舗、閉店が1店舗となり、同会計期間末店舗数は40店舗となりました。

持分法適用関連会社であるフィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は329店舗となりました。

エリアフランチャイジーであるベトナムのG7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーの同会計期間末店舗数は6店舗となりました。

また、カザフスタンにおきましては、コンビニエンスストア事業の展開を目的とした新規設立会社「RTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ」に出資し、同社とエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

これらの結果、海外の当第2四半期連結会計期間末店舗数は2,163店舗となり、当第2四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は253億57百万円(前年同期比106.9%)、営業損失は77百万円(前年同期は営業利益3億46百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ70億67百万円増加し1,113億98百万円となりました。これは主に関係会社預け金が30億円、未収入金が14億49百万円、有価証券が9億98百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ47億53百万円増加し525億11百万円となりました。これは主に買掛金が34億55百万円、未払金が5億19百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億14百万円増加し588億87百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億36百万円がありましたが、四半期純利益を21億15百万円計上し、有価証券評価差額金が5億81百万円、少数株主持分が1億81百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して10億2百万円増加し、246億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億22百万円の収入（前年同期比12億2百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億55百万円、減価償却費32億18百万円、仕入債務の増加額33億74百万円、未収入金の増加額14億40百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億99百万円の支出（前年同期比39億30百万円の支出増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産取得による支出45億38百万円、差入保証金の差入による支出23億4百万円、差入保証金の返還による収入12億80百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同期比5億52百万円の支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額6億36百万円、少数株主からの払込みによる収入2億7百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,643

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	687	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	676	2.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	507	1.72
イオンクレジットサービス 株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスパリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	392	1.33
ミニストップ協力会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	293	0.99
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	195	0.66
ミニストップ社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	190	0.64
RBC DEXIA IST LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	190	0.64
計		17,467	59.46

(注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 676千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 507千株

3 上記のほか当社所有の自己株式 449千株(1.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,862,600	288,626	
単元未満株式	普通株式 60,774		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,626	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	449,400	-	449,400	1.53
計		449,400	-	449,400	1.53

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,999	13,034
加盟店貸勘定	3,957	4,357
有価証券	-	998
商品	1,193	1,320
未収入金	6,309	7,758
関係会社預け金	9,000	12,000
その他	4,377	4,594
貸倒引当金	129	134
流動資産合計	39,707	43,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,013	14,401
器具及び備品（純額）	11,158	11,654
土地	459	380
建設仮勘定	167	255
有形固定資産合計	25,799	26,691
無形固定資産		
ソフトウェア	1,528	1,531
のれん	17	14
その他	84	85
無形固定資産合計	1,629	1,631
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976	5,844
関係会社株式	405	448
長期貸付金	572	565
差入保証金	26,810	27,743
その他	4,740	4,848
貸倒引当金	311	305
投資その他の資産合計	37,194	39,145
固定資産合計	64,623	67,468
資産合計	104,331	111,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,453	23,909
加盟店借勘定	732	910
短期借入金	770	1,223
未払金	4,457	4,976
未払法人税等	1,520	1,845
預り金	9,640	9,097
賞与引当金	267	234
店舗閉鎖損失引当金	45	39
その他	921	1,130
流動負債合計	38,810	43,366
固定負債		
退職給付引当金	26	83
長期預り保証金	6,531	6,649
資産除去債務	1,688	1,746
その他	701	665
固定負債合計	8,948	9,144
負債合計	47,758	52,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	39,840	41,318
自己株式	797	794
株主資本合計	54,178	55,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	2,836
為替換算調整勘定	1,373	1,319
その他の包括利益累計額合計	881	1,516
新株予約権	60	76
少数株主持分	1,452	1,633
純資産合計	56,572	58,887
負債純資産合計	104,331	111,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業収入	61,582	63,372
営業原価	31,083	31,923
営業総利益	30,498	31,449
販売費及び一般管理費	1 25,446	1 27,656
営業利益	5,052	3,793
営業外収益		
受取利息	323	330
受取配当金	92	95
違約金収入	52	79
持分法による投資利益	-	18
その他	65	76
営業外収益合計	534	600
営業外費用		
支払利息	18	22
貸倒引当金繰入額	5	1
レジ現金精算損	3	4
その他	8	12
営業外費用合計	36	41
経常利益	5,550	4,353
特別利益		
固定資産売却益	56	36
貸倒引当金戻入額	48	-
収用補償金	30	-
災害保険金収入	-	10
その他	33	0
特別利益合計	168	47
特別損失		
減損損失	2 735	2 550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
店舗閉鎖損失	56	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	23
災害による損失	630	-
その他	133	7
特別損失合計	2,338	645
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,755
法人税、住民税及び事業税	1,680	1,734
法人税等調整額	274	59
法人税等合計	1,405	1,675
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	2,080
少数株主利益又は少数株主損失()	39	35
四半期純利益	1,935	2,115

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,974	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	581
為替換算調整勘定	255	42
持分法適用会社に対する持分相当額	22	20
その他の包括利益合計	90	644
四半期包括利益	2,065	2,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964	2,751
少数株主に係る四半期包括利益	100	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,380	3,755
減価償却費	3,096	3,218
減損損失	735	550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	755	-
のれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	48	2
受取利息及び受取配当金	416	426
支払利息	18	22
持分法による投資損益（は益）	-	18
固定資産除売却損益（は益）	29	34
加盟店貸勘定の増減額（は増加）	820	392
たな卸資産の増減額（は増加）	213	119
未収入金の増減額（は増加）	1,654	1,440
仕入債務の増減額（は減少）	4,581	3,374
加盟店借勘定の増減額（は減少）	535	176
未払金の増減額（は減少）	428	531
預り金の増減額（は減少）	846	545
その他	64	453
小計	11,210	9,106
利息及び配当金の受取額	280	273
利息の支払額	18	22
法人税等の支払額	2,246	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	8,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,917	4,538
有形固定資産の売却による収入	125	174
無形固定資産の取得による支出	114	344
貸付けによる支出	171	17
貸付金の回収による収入	49	24
差入保証金の差入による支出	1,888	2,304
差入保証金の返還による収入	1,422	1,280
預り保証金の預りによる収入	489	707
預り保証金の返済による支出	371	528
その他	693	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,069	6,999

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,934	1,258
短期借入金の返済による支出	1,860	838
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	207
配当金の支払額	636	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,586	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	16,204	23,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	787	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,578	1 24,635

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期会計期間より、新たにカザフスタン共和国におけるコンビニエンスストア事業の展開を目的として設立した合弁事業会社であるRTS - ミニストップ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップを持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。
(プリペイドカードの受託販売取引) 従来、プリペイドカード(プリペイドカード)の受託販売取引については総額表示を行っておりましたが、当該取引の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間から純額表示に変更いたしました。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業収入及び営業原価は1億56百万円減少しておりますが、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
販売手数料	1,571百万円	1,957百万円
広告宣伝費	2,191百万円	2,407百万円
従業員給料・賞与	4,263百万円	4,280百万円
賞与引当金繰入額	330百万円	234百万円
地代家賃	8,931百万円	9,717百万円
減価償却費	3,096百万円	3,218百万円
業務委託料	979百万円	995百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	194	716
店舗	建物等	韓国	22	18
合計			216	735

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(単位 百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	121	495
店舗	建物等	韓国	41	54
合計			162	550

(2) 減損損失の認識に至った経緯

使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	500
器具及び備品	227
その他	7
合計	735

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(単位 百万円)

種類	金額
建物及び構築物	316
器具及び備品	122
その他	111
合計	550

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び預金	17,680百万円	13,034百万円
関係会社預け金	5,000百万円	12,000百万円
負の現金同等物としての当座借越	101百万円	398百万円
現金及び現金同等物	22,578百万円	24,635百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	37,864	23,717	61,582
セグメント間の内部営業収入又は振替高	112	5	117
計	37,977	23,722	61,699
セグメント利益	4,705	346	5,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	716	18	735

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	38,015	25,357	63,372
セグメント間の内部営業収入又は振替高	123	6	129
計	38,138	25,363	63,502
セグメント利益又は損失()	3,870	77	3,793

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	495	54	550

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円92銭	73円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,935	2,115
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,935	2,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円81銭	73円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	45	59
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 650百万円
 1株当たりの金額 22円50銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。